

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月15日

【発行者名】 岡三アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 田中 利幸

【電話番号】 03-3516-1432

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターE(非鉄、ガラス・土石等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

各ファンドにつき、1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成24年2月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

[訂正前]

ファンドの関係法人とその役割

(略)

関係法人	役割
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金の再投資、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成23年12月末日現在）

(略)

[訂正後]

ファンドの関係法人とその役割

(略)

関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。

受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金の再投資、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成24年6月末日現在）

（略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

[訂正前]

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

（略）

会議名または部署名	役割
	（略）
コンプライアンス部 （5名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
	（略）

社内規程

ファンドの運用に関する社内規程は、以下の通りです。

- ・運用実施に関する内規
- ・組入株式の銘柄選定基準に関する内規
- ・債券への投資に関する内規
- ・短期金融商品への投資に関する内規

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。

運用体制等につきましては、平成23年12月末日現在のものであり、変更になることがあります。運用体制等は、セクターインデックス10（業種選択型）の構成ファンドで共通です。

[訂正後]

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

（略）

会議名または部署名	役割
	（略）
コンプライアンス部 （6名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
	（略）

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成24年6月末日現在のものであり、変更になることがあります。運用体制等は、セクターインデックス10（業種選択型）の構成ファンドで共通です。

3【投資リスク】

[訂正前]

(略)

留意事項

(略)

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(略)

[訂正後]

(略)

留意事項

(略)

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

(略)

上記の内容は平成23年12月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

[訂正後]

（ 略 ）

上記の内容は平成24年6月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

平成24年6月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	154,376,900	94.39
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		9,182,368	5.61
合計（純資産総額）		163,559,268	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	23,895,000	84.31
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,445,376	15.69
合計（純資産総額）		28,340,376	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	9,158,500	69.21
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,073,961	30.79
合計（純資産総額）		13,232,461	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	33,613,700	81.45
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		7,653,276	18.55
合計（純資産総額）		41,266,976	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	14,146,300	75.41
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,613,439	24.59
合計（純資産総額）		18,759,739	100.00

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	18,873,700	80.09
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,690,816	19.91

合計(純資産総額)	23,564,516	100.00
-----------	------------	--------

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	36,545,100	85.94
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		5,978,373	14.06
合計(純資産総額)		42,523,473	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サ-ビス等))

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	23,229,220	82.04
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		5,086,369	17.96
合計(純資産総額)		28,315,589	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	54,936,270	89.29
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		6,589,446	10.71
合計(純資産総額)		61,525,716	100.00

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		194,707	100.00
合計(純資産総額)		194,707	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日揮	建設業	5,000	1,904.00	9,520,000	2,295.00	11,475,000	7.02
日本	株式	大東建託	建設業	1,500	6,690.00	10,035,000	7,550.00	11,325,000	6.92
日本	株式	住友不動産	不動産業	5,000	1,461.00	7,305,000	1,941.00	9,705,000	5.93
日本	株式	イオンモール	不動産業	5,000	1,763.00	8,815,000	1,687.00	8,435,000	5.16
日本	株式	三井不動産	不動産業	5,000	1,181.00	5,905,000	1,530.00	7,650,000	4.68
日本	株式	三菱地所	不動産業	5,000	1,249.00	6,245,000	1,418.00	7,090,000	4.33
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	5,000	1,275.00	6,375,000	1,279.00	6,395,000	3.91
日本	株式	パーク24	不動産業	5,000	935.00	4,675,000	1,176.00	5,880,000	3.60
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	5,000	927.00	4,635,000	1,127.00	5,635,000	3.45
日本	株式	東芝プラントシステム	建設業	5,000	803.00	4,015,000	943.00	4,715,000	2.88
日本	株式	コムシスホールディングス	建設業	5,000	745.00	3,725,000	934.00	4,670,000	2.86
日本	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	5,000	822.00	4,110,000	837.00	4,185,000	2.56
日本	株式	協和エクシオ	建設業	5,000	725.00	3,625,000	810.00	4,050,000	2.48
日本	株式	小田急電鉄	陸運業	5,000	760.00	3,800,000	792.00	3,960,000	2.42

日本	株式	積水ハウス	建設業	5,000	650.00	3,250,000	748.00	3,740,000	2.29
日本	株式	京浜急行電鉄	陸運業	5,000	715.00	3,575,000	725.00	3,625,000	2.22
日本	株式	京成電鉄	陸運業	5,000	541.00	2,705,000	672.00	3,360,000	2.05
日本	株式	上組	倉庫・運輸関連業	4,000	645.00	2,580,000	633.00	2,532,000	1.55
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	4	670,000.00	2,680,000	627,000.00	2,508,000	1.53
日本	株式	京王電鉄	陸運業	4,000	539.00	2,156,000	577.00	2,308,000	1.41
日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	4,000	569.00	2,276,000	532.00	2,128,000	1.30
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	400	4,860.00	1,944,000	5,000.00	2,000,000	1.22
日本	株式	東邦瓦斯	電気・ガス業	4,000	472.00	1,888,000	495.00	1,980,000	1.21
日本	株式	福山通運	陸運業	4,000	436.00	1,744,000	433.00	1,732,000	1.06
日本	株式	東武鉄道	陸運業	4,000	382.00	1,528,000	419.00	1,676,000	1.02
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	4,000	332.00	1,328,000	407.00	1,628,000	1.00
日本	株式	阪急阪神ホールディングス	陸運業	4,000	320.00	1,280,000	402.00	1,608,000	0.98
日本	株式	東急不動産	不動産業	4,000	285.00	1,140,000	392.00	1,568,000	0.96
日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	4,000	356.00	1,424,000	379.00	1,516,000	0.93
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	4,000	385.00	1,540,000	375.00	1,500,000	0.92

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	31.81
		不動産業	26.43
		陸運業	24.67
		電気・ガス業	6.43
		倉庫・運輸関連業	5.03
合計			94.39

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東洋水産	食料品	1,000	1,881.00	1,881,000	2,127.00	2,127,000	7.51
日本	株式	大正製薬ホールディングス	医薬品	300	5,040.00	1,512,000	6,710.00	2,013,000	7.10
日本	株式	キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	1,000	1,329.00	1,329,000	1,678.00	1,678,000	5.92
日本	株式	科研製薬	医薬品	1,000	972.00	972,000	1,118.00	1,118,000	3.94
日本	株式	味の素	食料品	1,000	915.00	915,000	1,107.00	1,107,000	3.91
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	1,000	930.00	930,000	1,080.00	1,080,000	3.81
日本	株式	日本ハム	食料品	1,000	968.00	968,000	1,053.00	1,053,000	3.72
日本	株式	山崎製パン	食料品	1,000	1,031.00	1,031,000	1,043.00	1,043,000	3.68
日本	株式	不二製油	食料品	1,000	1,069.00	1,069,000	1,041.00	1,041,000	3.67
日本	株式	キッコーマン	食料品	1,000	876.00	876,000	984.00	984,000	3.47
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	1,000	914.00	914,000	936.00	936,000	3.30
日本	株式	協和発酵キリン	医薬品	1,000	918.00	918,000	817.00	817,000	2.88
日本	株式	大日本住友製薬	医薬品	1,000	838.00	838,000	811.00	811,000	2.86
日本	株式	久光製薬	医薬品	200	3,160.00	632,000	3,920.00	784,000	2.77
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	200	3,190.00	638,000	3,615.00	723,000	2.55

日本	株式	イーザイ	医薬品	200	2,979.00	595,800	3,490.00	698,000	2.46
日本	株式	宝ホールディングス	食料品	1,000	497.00	497,000	512.00	512,000	1.81
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	200	1,880.00	376,000	2,361.00	472,200	1.67
日本	株式	日清製粉グループ本社	食料品	500	936.00	468,000	931.00	465,500	1.64
日本	株式	ニチレイ	食料品	1,000	359.00	359,000	391.00	391,000	1.38
日本	株式	明治ホールディングス	食料品	100	3,345.00	334,500	3,655.00	365,500	1.29
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	100	3,010.00	301,000	3,465.00	346,500	1.22
日本	株式	日清オイリオグループ	食料品	1,000	323.00	323,000	336.00	336,000	1.19
日本	株式	伊藤ハム	食料品	1,000	305.00	305,000	317.00	317,000	1.12
日本	株式	ヤクルト本社	食料品	100	2,411.00	241,100	3,120.00	312,000	1.10
日本	株式	森永乳業	食料品	1,000	286.00	286,000	305.00	305,000	1.08
日本	株式	日清食品ホールディングス	食料品	100	2,980.00	298,000	3,035.00	303,500	1.07
日本	株式	伊藤園	食料品	200	1,360.00	272,000	1,492.00	298,400	1.05
日本	株式	サッポロホールディングス	食料品	1,000	286.00	286,000	256.00	256,000	0.90
日本	株式	ツムラ	医薬品	100	2,106.00	210,600	2,106.00	210,600	0.74

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	食料品	47.04
		医薬品	37.27
合計			84.31

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本ペイント	化学	1,000	556.00	556,000	646.00	646,000	4.88
日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	1,000	407.00	407,000	597.00	597,000	4.51
日本	株式	東レ	繊維製品	1,000	578.00	578,000	541.00	541,000	4.09
日本	株式	ダイセル	化学	1,000	401.00	401,000	487.00	487,000	3.68
日本	株式	カネカ	化学	1,000	408.00	408,000	439.00	439,000	3.32
日本	株式	ライオン	化学	1,000	442.00	442,000	437.00	437,000	3.30
日本	株式	信越化学工業	化学	100	3,705.00	370,500	4,360.00	436,000	3.29
日本	株式	旭化成	化学	1,000	442.00	442,000	430.00	430,000	3.25
日本	株式	住友ベークライト	化学	1,000	428.00	428,000	371.00	371,000	2.80
日本	株式	クレハ	化学	1,000	349.00	349,000	351.00	351,000	2.65
日本	株式	日東電工	化学	100	2,964.00	296,400	3,375.00	337,500	2.55
日本	株式	日本曹達	化学	1,000	315.00	315,000	318.00	318,000	2.40
日本	株式	セントラル硝子	化学	1,000	353.00	353,000	308.00	308,000	2.33
日本	株式	電気化学工業	化学	1,000	299.00	299,000	276.00	276,000	2.09
日本	株式	住友化学	化学	1,000	261.00	261,000	243.00	243,000	1.84
日本	株式	帝人	繊維製品	1,000	251.39	251,394	241.00	241,000	1.82
日本	株式	花王	化学	100	2,128.33	212,833	2,194.00	219,400	1.66
日本	株式	グンゼ	繊維製品	1,000	215.00	215,000	218.00	218,000	1.65
日本	株式	東ソー	化学	1,000	210.00	210,000	215.00	215,000	1.62
日本	株式	三井化学	化学	1,000	232.00	232,000	198.00	198,000	1.50
日本	株式	トクヤマ	化学	1,000	238.00	238,000	195.00	195,000	1.47
日本	株式	宇部興産	化学	1,000	203.00	203,000	184.00	184,000	1.39

日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	100	1,697.00	169,700	1,815.00	181,500	1.37
日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	500	418.00	209,000	349.00	174,500	1.32
日本	株式	昭和電工	化学	1,000	148.00	148,000	154.00	154,000	1.16
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	100	1,753.00	175,300	1,498.00	149,800	1.13
日本	株式	ダイワボウホールディングス	卸売業	1,000	175.00	175,000	149.00	149,000	1.13
日本	株式	J S R	化学	100	1,431.00	143,100	1,373.00	137,300	1.04
日本	株式	資生堂	化学	100	1,398.19	139,819	1,255.00	125,500	0.95
日本	株式	日立化成工業	化学	100	1,335.00	133,500	1,244.00	124,400	0.94

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	化学	53.87
		繊維製品	7.56
		ゴム製品	6.66
		卸売業	1.13
合計			69.21

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	丸一鋼管	鉄鋼	1,700	1,679.00	2,854,300	1,707.00	2,901,900	7.03
日本	株式	日立金属	鉄鋼	3,000	823.00	2,469,000	943.00	2,829,000	6.86
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	5,000	566.00	2,830,000	497.00	2,485,000	6.02
日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	5,000	465.00	2,325,000	493.00	2,465,000	5.97
日本	株式	北越紀州製紙	パルプ・紙	5,000	498.00	2,490,000	427.00	2,135,000	5.17
日本	株式	東京製鐵	鉄鋼	4,000	610.00	2,440,000	467.00	1,868,000	4.53
日本	株式	山陽特殊製鋼	鉄鋼	5,000	390.00	1,950,000	343.00	1,715,000	4.16
日本	株式	商船三井	海運業	6,000	228.00	1,368,000	284.00	1,704,000	4.13
日本	株式	王子製紙	パルプ・紙	5,000	381.00	1,905,000	305.00	1,525,000	3.70
日本	株式	日本電工	鉄鋼	5,000	320.00	1,600,000	300.00	1,500,000	3.63
日本	株式	日本車輛製造	輸送用機器	5,000	279.00	1,395,000	276.00	1,380,000	3.34
日本	株式	大和工業	鉄鋼	600	1,943.00	1,165,800	2,208.00	1,324,800	3.21
日本	株式	トピー工業	輸送用機器	5,000	181.00	905,000	226.00	1,130,000	2.74
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	5,000	197.00	985,000	216.00	1,080,000	2.62
日本	株式	日本郵船	海運業	5,000	161.00	805,000	209.00	1,045,000	2.53
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	5,000	171.00	855,000	179.00	895,000	2.17
日本	株式	川崎汽船	海運業	5,000	128.00	640,000	156.00	780,000	1.89
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	500	1,246.00	623,000	1,318.00	659,000	1.60
日本	株式	住友金属工業	鉄鋼	5,000	123.00	615,000	130.00	650,000	1.58
日本	株式	日本製紙グループ本社	パルプ・紙	500	1,600.00	800,000	1,264.00	632,000	1.53
日本	株式	三井造船	輸送用機器	5,000	110.00	550,000	114.00	570,000	1.38
日本	株式	日本冶金工業	鉄鋼	5,000	112.00	560,000	113.00	565,000	1.37
日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	5,000	112.00	560,000	95.00	475,000	1.15
日本	株式	佐世保重工業	輸送用機器	5,000	113.00	565,000	91.00	455,000	1.10
日本	株式	第一中央汽船	海運業	5,000	91.00	455,000	90.00	450,000	1.09
日本	株式	三菱製紙	パルプ・紙	5,000	69.00	345,000	79.00	395,000	0.96

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	鉄鋼	43.25
		パルプ・紙	17.38
		輸送用機器	11.18
		海運業	9.64
合計			81.45

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	1,000	950.00	950,000	1,046.00	1,046,000	5.58
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	1,000	962.00	962,000	891.00	891,000	4.75
日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	1,000	804.00	804,000	873.00	873,000	4.65
日本	株式	ニッパツ	金属製品	1,000	636.00	636,000	852.00	852,000	4.54
日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	100	7,550.00	755,000	7,100.00	710,000	3.78
日本	株式	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	1,000	873.00	873,000	707.00	707,000	3.77
日本	株式	ＴＯＴＯ	ガラス・土石製品	1,000	633.00	633,000	592.00	592,000	3.16
日本	株式	リンナイ	金属製品	100	5,940.00	594,000	5,480.00	548,000	2.92
日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	1,000	608.00	608,000	533.00	533,000	2.84
日本	株式	住生活グループ	金属製品	300	1,511.00	453,300	1,678.00	503,400	2.68
日本	株式	ＤＯＷＡホールディングス	非鉄金属	1,000	501.00	501,000	491.00	491,000	2.62
日本	株式	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1,000	769.00	769,000	470.00	470,000	2.51
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1	475,500.00	475,500	444,500.00	444,500	2.37
日本	株式	東海カーボン	ガラス・土石製品	1,000	356.00	356,000	348.00	348,000	1.86
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	1,000	231.00	231,000	344.00	344,000	1.83
日本	株式	東邦亜鉛	非鉄金属	1,000	289.00	289,000	312.00	312,000	1.66
日本	株式	石油資源開発	鉱業	100	3,035.00	303,500	3,020.00	302,000	1.61
日本	株式	住友大阪セメント	ガラス・土石製品	1,000	222.00	222,000	263.00	263,000	1.40
日本	株式	東邦チタニウム	非鉄金属	300	1,401.00	420,300	852.00	255,600	1.36
日本	株式	東洋炭素	ガラス・土石製品	100	3,600.00	360,000	2,492.00	249,200	1.33
日本	株式	大阪チタニウムテクノ ジーズ	非鉄金属	100	3,550.00	355,000	2,421.00	242,100	1.29
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	1,000	211.00	211,000	236.00	236,000	1.26
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	1,000	199.00	199,000	229.00	229,000	1.22
日本	株式	コスモ石油	石油・石炭製品	1,000	191.00	191,000	202.00	202,000	1.08
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	200	762.00	152,400	983.00	196,600	1.05
日本	株式	日本カーボン	ガラス・土石製品	1,000	197.00	197,000	195.00	195,000	1.04
日本	株式	東洋製罐	金属製品	200	1,043.00	208,600	959.00	191,800	1.02
日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	1,000	162.00	162,000	187.00	187,000	1.00
日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	1,000	149.00	149,000	182.00	182,000	0.97
日本	株式	日立電線	非鉄金属	1,000	162.00	162,000	176.00	176,000	0.94

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
----	-------	----	---------

株式	国内	ガラス・土石製品	25.79
		非鉄金属	18.99
		金属製品	14.18
		石油・石炭製品	10.03
		鉱業	4.67
		水産・農林業	1.75
合計			75.41

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ダイハツ工業	輸送用機器	1,000	1,310.00	1,310,000	1,387.00	1,387,000	5.89
日本	株式	S M C	機械	100	12,020.00	1,202,000	13,710.00	1,371,000	5.82
日本	株式	千代田化工建設	建設業	1,000	859.00	859,000	969.00	969,000	4.11
日本	株式	日産車体	輸送用機器	1,000	729.00	729,000	846.00	846,000	3.59
日本	株式	S A N K Y O	機械	200	3,740.00	748,000	3,880.00	776,000	3.29
日本	株式	クボタ	機械	1,000	655.00	655,000	730.00	730,000	3.10
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	200	2,385.00	477,000	3,190.00	638,000	2.71
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	1,000	410.00	410,000	637.00	637,000	2.70
日本	株式	日野自動車	輸送用機器	1,000	455.00	455,000	572.00	572,000	2.43
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	200	2,153.00	430,600	2,749.00	549,800	2.33
日本	株式	オークマ	機械	1,000	563.00	563,000	534.00	534,000	2.27
日本	株式	日本精工	機械	1,000	467.00	467,000	510.00	510,000	2.16
日本	株式	牧野フライス製作所	機械	1,000	529.00	529,000	480.00	480,000	2.04
日本	株式	アマダ	機械	1,000	470.00	470,000	468.00	468,000	1.99
日本	株式	椿本チエイン	機械	1,000	399.00	399,000	459.00	459,000	1.95
日本	株式	ダイキン工業	機械	200	2,160.00	432,000	2,224.00	444,800	1.89
日本	株式	日本製鋼所	機械	1,000	464.00	464,000	437.00	437,000	1.85
日本	株式	カルソニックカンセイ	輸送用機器	1,000	409.00	409,000	430.00	430,000	1.82
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	1,000	337.00	337,000	423.00	423,000	1.80
日本	株式	東芝機械	機械	1,000	403.00	403,000	411.00	411,000	1.74
日本	株式	カヤバ工業	輸送用機器	1,000	354.00	354,000	355.00	355,000	1.51
日本	株式	ナブテスコ	機械	200	1,556.00	311,200	1,760.00	352,000	1.49
日本	株式	エクセディ	輸送用機器	200	2,367.72	473,544	1,719.00	343,800	1.46
日本	株式	不二越	機械	1,000	353.00	353,000	335.00	335,000	1.42
日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	200	1,506.00	301,200	1,620.00	324,000	1.37
日本	株式	三菱重工業	機械	1,000	318.00	318,000	322.00	322,000	1.37
日本	株式	荏原製作所	機械	1,000	256.00	256,000	306.00	306,000	1.30
日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	100	2,134.00	213,400	2,631.00	263,100	1.12
日本	株式	ダイフク	機械	500	395.00	197,500	499.00	249,500	1.06
日本	株式	N T N	機械	1,000	285.00	285,000	248.00	248,000	1.05

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	機械	42.42
		輸送用機器	33.56
		建設業	4.11

合計	80.09
----	-------

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	株式	ファナック	電気機器	200	12,180.00	2,436,000	12,950.00	2,590,000	6.09
日本	株式	ヒロセ電機	電気機器	300	6,920.00	2,076,000	7,840.00	2,352,000	5.53
日本	株式	京セラ	電気機器	300	6,540.00	1,962,000	6,830.00	2,049,000	4.82
日本	株式	キーエンス	電気機器	100	17,909.09	1,790,909	19,620.00	1,962,000	4.61
日本	株式	シスメックス	電気機器	600	2,728.00	1,636,800	3,140.00	1,884,000	4.43
日本	株式	HOYA	精密機器	800	1,580.00	1,264,000	1,747.00	1,397,600	3.29
日本	株式	ディスコ	機械	300	3,770.00	1,131,000	4,475.00	1,342,500	3.16
日本	株式	村田製作所	電気機器	300	4,155.00	1,246,500	4,155.00	1,246,500	2.93
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	300	3,920.00	1,176,000	3,695.00	1,108,500	2.61
日本	株式	テルモ	精密機器	300	3,710.00	1,113,000	3,260.00	978,000	2.30
日本	株式	TDK	電気機器	300	3,625.00	1,087,500	3,200.00	960,000	2.26
日本	株式	キャノン	電気機器	300	3,340.00	1,002,000	3,165.00	949,500	2.23
日本	株式	マブチモーター	電気機器	300	3,360.00	1,008,000	3,160.00	948,000	2.23
日本	株式	アンリツ	電気機器	1,000	1,065.67	1,065,675	896.00	896,000	2.11
日本	株式	堀場製作所	電気機器	300	2,310.63	693,189	2,780.00	834,000	1.96
日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	300	2,688.00	806,400	2,686.00	805,800	1.89
日本	株式	日本光電工業	電気機器	300	1,817.00	545,100	2,421.00	726,300	1.71
日本	株式	ニコン	精密機器	300	1,701.00	510,300	2,402.00	720,600	1.69
日本	株式	日本航空電子工業	電気機器	1,000	525.00	525,000	695.00	695,000	1.63
日本	株式	島津製作所	精密機器	1,000	636.00	636,000	685.00	685,000	1.61
日本	株式	リコー	電気機器	1,000	631.00	631,000	666.00	666,000	1.57
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,000	704.00	704,000	660.00	660,000	1.55
日本	株式	日立国際電気	電気機器	1,000	570.00	570,000	624.00	624,000	1.47
日本	株式	安川電機	電気機器	1,000	630.00	630,000	600.00	600,000	1.41
日本	株式	大日本スクリーン製造	電気機器	1,000	550.00	550,000	578.00	578,000	1.36
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,000	408.00	408,000	487.00	487,000	1.15
日本	株式	シャープ	電気機器	1,000	768.00	768,000	402.00	402,000	0.95
日本	株式	富士通	電気機器	1,000	388.00	388,000	379.00	379,000	0.89
日本	株式	新光電気工業	電気機器	600	518.00	310,800	628.00	376,800	0.89
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	300	810.00	243,000	1,231.00	369,300	0.87

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
株式	国内	電気機器	73.32
		精密機器	9.46
		機械	3.16
合計			85.94

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
----------	----	-----	----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	100	12,610.00	1,261,000	15,880.00	1,588,000	5.61
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	400	2,339.00	935,600	2,339.00	935,600	3.30
日本	株式	しまむら	小売業	100	7,370.00	737,000	9,210.00	921,000	3.25
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	100	8,260.00	826,000	9,120.00	912,000	3.22
日本	株式	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	1,000	561.00	561,000	797.00	797,000	2.81
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	100	7,460.89	746,089	7,540.00	754,000	2.66
日本	株式	オリックス	その他金融業	100	6,170.00	617,000	7,370.00	737,000	2.60
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	400	1,724.00	689,600	1,747.00	698,800	2.47
日本	株式	大日本印刷	その他製品	1,000	737.00	737,000	621.00	621,000	2.19
日本	株式	ローソン	小売業	100	4,515.00	451,500	5,580.00	558,000	1.97
日本	株式	K D D I	情報・通信業	1	545,000.00	545,000	513,000.00	513,000	1.81
日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	100	4,060.00	406,000	4,955.00	495,500	1.75
日本	株式	三井物産	卸売業	400	1,146.00	458,400	1,174.00	469,600	1.66
日本	株式	良品計画	小売業	100	3,505.00	350,500	4,330.00	433,000	1.53
日本	株式	アルフレッサ ホールディングス	卸売業	100	2,872.00	287,200	4,220.00	422,000	1.49
日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	200	2,302.00	460,400	2,087.00	417,400	1.47
日本	株式	ヤマダ電機	小売業	100	5,680.00	568,000	4,055.00	405,500	1.43
日本	株式	アシックス	その他製品	400	861.00	344,400	1,007.00	402,800	1.42
日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	100	3,455.00	345,500	3,845.00	384,500	1.36
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	100	3,835.00	383,500	3,700.00	370,000	1.31
日本	株式	ファミリーマート	小売業	100	3,045.00	304,500	3,650.00	365,000	1.29
日本	株式	セコム	サービス業	100	3,520.00	352,000	3,645.00	364,500	1.29
日本	株式	J F E 商事	卸売業	1,000	302.00	302,000	351.00	351,000	1.24
日本	株式	ユニー	小売業	400	695.00	278,000	871.00	348,400	1.23
日本	株式	日本オラクル	情報・通信業	100	2,610.00	261,000	3,425.00	342,500	1.21
日本	株式	カブコン	情報・通信業	200	2,000.00	400,000	1,662.00	332,400	1.17
日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	100	2,978.00	297,800	3,305.00	330,500	1.17
日本	株式	ソネットエンタテインメント	情報・通信業	1	298,500.00	298,500	315,500.00	315,500	1.11
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	100	2,600.00	260,000	2,953.00	295,300	1.04
日本	株式	サンリオ	卸売業	100	3,215.05	321,505	2,899.00	289,900	1.02

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	小売業	31.16
		情報・通信業	20.71
		卸売業	9.37
		サービス業	9.08
		その他製品	5.31
		その他金融業	4.30
		空運業	0.87
		化学	0.68
		証券、商品先物取引業	0.56
合計			82.04

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	中国銀行	銀行業	4,000	1,096.00	4,384,000	1,036.00	4,144,000	6.74
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,000	1,776.00	3,552,000	1,986.00	3,972,000	6.46
日本	株式	静岡銀行	銀行業	4,000	811.00	3,244,000	818.00	3,272,000	5.32
日本	株式	スルガ銀行	銀行業	4,000	718.00	2,872,000	814.00	3,256,000	5.29
日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	4,000	752.00	3,008,000	701.00	2,804,000	4.56
日本	株式	伊予銀行	銀行業	4,000	773.00	3,092,000	635.00	2,540,000	4.13
日本	株式	京都銀行	銀行業	4,000	696.00	2,784,000	602.00	2,408,000	3.91
日本	株式	千葉銀行	銀行業	4,000	508.00	2,032,000	477.00	1,908,000	3.10
日本	株式	松井証券	証券、商品先物取引業	4,000	346.00	1,384,000	461.00	1,844,000	3.00
日本	株式	滋賀銀行	銀行業	4,000	547.00	2,188,000	435.00	1,740,000	2.83
日本	株式	N K S Jホールディングス	保険業	1,000	1,497.00	1,497,000	1,684.00	1,684,000	2.74
日本	株式	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1,200	1,434.00	1,720,800	1,383.00	1,659,600	2.70
日本	株式	八十二銀行	銀行業	4,000	463.00	1,852,000	413.00	1,652,000	2.69
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4,000	323.00	1,292,000	378.00	1,512,000	2.46
日本	株式	群馬銀行	銀行業	4,000	437.00	1,748,000	376.00	1,504,000	2.44
日本	株式	横浜銀行	銀行業	4,000	375.00	1,500,000	375.00	1,500,000	2.44
日本	株式	京葉銀行	銀行業	4,000	396.00	1,584,000	369.00	1,476,000	2.40
日本	株式	常陽銀行	銀行業	4,000	352.64	1,410,595	362.00	1,448,000	2.35
日本	株式	七十七銀行	銀行業	4,000	309.00	1,236,000	327.00	1,308,000	2.13
日本	株式	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	4,000	322.89	1,291,577	310.00	1,240,000	2.02
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4,000	241.00	964,000	294.00	1,176,000	1.91
日本	株式	広島銀行	銀行業	4,000	377.39	1,509,595	287.00	1,148,000	1.87
日本	株式	札幌北洋ホールディングス	銀行業	4,000	277.00	1,108,000	246.00	984,000	1.60
日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	3,000	246.00	738,000	297.00	891,000	1.45
日本	株式	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	証券、商品先物取引業	3,000	196.00	588,000	285.00	855,000	1.39
日本	株式	大垣共立銀行	銀行業	3,000	253.00	759,000	269.00	807,000	1.31
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	300	2,053.00	615,900	2,612.00	783,600	1.27
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	600	1,205.00	723,000	1,294.00	776,400	1.26
日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3,000	235.00	705,000	236.00	708,000	1.15
日本	株式	武蔵野銀行	銀行業	300	2,689.00	806,700	2,339.00	701,700	1.14

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	銀行業	67.27
		保険業	13.97
		証券、商品先物取引業	8.05
合計			89.29

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))
該当事項はありません。

【投資不動産物件】

セクターインデックス10（業種選択型）を構成する全てのファンドについて、該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

セクターインデックス10（業種選択型）を構成する全てのファンドについて、該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	378,239,287 (分配付) 378,239,287 (分配落)	0.1828 (分配付) 0.1828 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	369,897,247 (分配付) 369,897,247 (分配落)	0.2087 (分配付) 0.2087 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	366,037,097 (分配付) 366,037,097 (分配落)	0.2425 (分配付) 0.2425 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	483,822,545 (分配付) 483,822,545 (分配落)	0.3666 (分配付) 0.3666 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	430,129,314 (分配付) 430,129,314 (分配落)	0.3750 (分配付) 0.3750 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	325,974,038 (分配付) 325,974,038 (分配落)	0.3413 (分配付) 0.3413 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	195,310,714 (分配付) 195,310,714 (分配落)	0.2195 (分配付) 0.2195 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	173,001,814 (分配付) 173,001,814 (分配落)	0.2091 (分配付) 0.2091 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	173,786,790 (分配付) 173,786,790 (分配落)	0.2231 (分配付) 0.2231 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	156,575,253 (分配付) 156,575,253 (分配落)	0.2102 (分配付) 0.2102 (分配落)
平成23年 6月末日	167,300,263	0.2208
7月末日	170,762,658	0.2254
8月末日	161,798,611	0.2146
9月末日	164,328,903	0.2198
10月末日	163,789,351	0.2197
11月末日	155,712,263	0.2091
12月末日	155,299,019	0.2096
平成24年 1月末日	159,095,497	0.2178
2月末日	168,429,800	0.2325
3月末日	174,261,041	0.2419
4月末日	164,375,626	0.2286
5月末日	150,790,207	0.2121
6月末日	163,559,268	0.2320

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	109,630,002 (分配付) 109,630,002 (分配落)	0.4200 (分配付) 0.4200 (分配落)

第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	97,536,261 (分配付) 97,536,261 (分配落)	0.4307 (分配付) 0.4307 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	80,250,606 (分配付) 80,250,606 (分配落)	0.4796 (分配付) 0.4796 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	83,283,997 (分配付) 83,283,997 (分配落)	0.5827 (分配付) 0.5827 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	64,024,803 (分配付) 64,024,803 (分配落)	0.6407 (分配付) 0.6407 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	51,469,631 (分配付) 51,469,631 (分配落)	0.6082 (分配付) 0.6082 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	36,143,966 (分配付) 36,143,966 (分配落)	0.5334 (分配付) 0.5334 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	32,938,357 (分配付) 32,938,357 (分配落)	0.5137 (分配付) 0.5137 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	30,322,787 (分配付) 30,322,787 (分配落)	0.4964 (分配付) 0.4964 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	26,856,374 (分配付) 26,856,374 (分配落)	0.4690 (分配付) 0.4690 (分配落)
平成23年 6月末日	30,429,628	0.5009
7月末日	29,293,044	0.4986
8月末日	28,732,488	0.4890
9月末日	29,151,850	0.5091
10月末日	27,704,027	0.4838
11月末日	25,987,532	0.4649
12月末日	26,886,167	0.4810
平成24年 1月末日	27,011,861	0.4833
2月末日	27,900,248	0.5008
3月末日	28,972,667	0.5247
4月末日	27,831,255	0.5040
5月末日	26,686,416	0.4833
6月末日	28,340,376	0.5133

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	49,671,703 (分配付) 49,671,703 (分配落)	0.3784 (分配付) 0.3784 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	47,380,612 (分配付) 47,380,612 (分配落)	0.4063 (分配付) 0.4063 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	44,036,172 (分配付) 44,036,172 (分配落)	0.4244 (分配付) 0.4244 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	47,551,001 (分配付) 47,551,001 (分配落)	0.5319 (分配付) 0.5319 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	37,717,241 (分配付) 37,717,241 (分配落)	0.5060 (分配付) 0.5060 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	30,755,158 (分配付) 30,755,158 (分配落)	0.4852 (分配付) 0.4852 (分配落)

第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	21,009,877 (分配付) 21,009,877 (分配落)	0.3511 (分配付) 0.3511 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	18,086,551 (分配付) 18,086,551 (分配落)	0.3863 (分配付) 0.3863 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	18,166,161 (分配付) 18,166,161 (分配落)	0.4115 (分配付) 0.4115 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	15,349,249 (分配付) 15,349,249 (分配落)	0.3740 (分配付) 0.3740 (分配落)
平成23年 6月末日	18,512,641	0.4273
7月末日	18,524,898	0.4276
8月末日	17,277,227	0.3988
9月末日	17,224,536	0.3976
10月末日	16,374,281	0.3960
11月末日	15,635,536	0.3824
12月末日	15,614,188	0.3819
平成24年 1月末日	13,553,185	0.3881
2月末日	14,357,743	0.4111
3月末日	14,493,925	0.4150
4月末日	14,066,812	0.4028
5月末日	12,813,738	0.3669
6月末日	13,232,461	0.3789

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	154,293,545 (分配付) 154,293,545 (分配落)	0.1242 (分配付) 0.1242 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	167,475,394 (分配付) 167,475,394 (分配落)	0.1548 (分配付) 0.1548 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	146,609,013 (分配付) 146,609,013 (分配落)	0.1963 (分配付) 0.1963 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	167,673,126 (分配付) 167,673,126 (分配落)	0.2702 (分配付) 0.2702 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	133,601,690 (分配付) 133,601,690 (分配落)	0.2789 (分配付) 0.2789 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	131,077,901 (分配付) 131,077,901 (分配落)	0.3114 (分配付) 0.3114 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	56,429,978 (分配付) 56,429,978 (分配落)	0.1561 (分配付) 0.1561 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	57,701,623 (分配付) 57,701,623 (分配落)	0.1681 (分配付) 0.1681 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	58,143,352 (分配付) 58,143,352 (分配落)	0.1745 (分配付) 0.1745 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	42,350,389 (分配付) 42,350,389 (分配落)	0.1347 (分配付) 0.1347 (分配落)
平成23年 6月末日	55,918,443	0.1716
7月末日	54,453,554	0.1671

8月末日	49,715,892	0.1526
9月末日	49,050,134	0.1511
10月末日	46,117,322	0.1466
11月末日	43,286,969	0.1380
12月末日	44,095,199	0.1410
平成24年 1月末日	44,910,389	0.1446
2月末日	48,459,893	0.1566
3月末日	49,636,574	0.1601
4月末日	45,687,610	0.1470
5月末日	40,684,861	0.1310
6月末日	41,266,976	0.1336

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	40,698,990 (分配付) 40,698,990 (分配落)	0.2171 (分配付) 0.2171 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	43,824,291 (分配付) 43,824,291 (分配落)	0.2617 (分配付) 0.2617 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	44,500,013 (分配付) 44,500,013 (分配落)	0.3003 (分配付) 0.3003 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	57,842,100 (分配付) 57,842,100 (分配落)	0.4099 (分配付) 0.4099 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	50,761,581 (分配付) 50,761,581 (分配落)	0.4159 (分配付) 0.4159 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	48,536,486 (分配付) 48,536,486 (分配落)	0.4140 (分配付) 0.4140 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	25,191,540 (分配付) 25,191,540 (分配落)	0.2344 (分配付) 0.2344 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	25,806,306 (分配付) 25,806,306 (分配落)	0.2706 (分配付) 0.2706 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	24,661,210 (分配付) 24,661,210 (分配落)	0.2868 (分配付) 0.2868 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	19,565,157 (分配付) 19,565,157 (分配落)	0.2405 (分配付) 0.2405 (分配落)
平成23年 6月末日	24,997,759	0.2971
7月末日	24,323,478	0.2929
8月末日	21,722,914	0.2647
9月末日	21,010,859	0.2576
10月末日	20,895,025	0.2562
11月末日	19,987,693	0.2457
12月末日	19,817,838	0.2436
平成24年 1月末日	19,882,399	0.2486
2月末日	21,277,471	0.2660
3月末日	21,514,071	0.2690
4月末日	20,199,834	0.2526
5月末日	18,199,608	0.2276

6月末日	18,759,739	0.2346
------	------------	--------

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターF(機械、自動車))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	54,242,888 (分配付) 54,242,888 (分配落)	0.3693 (分配付) 0.3693 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	58,791,814 (分配付) 58,791,814 (分配落)	0.4306 (分配付) 0.4306 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	53,236,909 (分配付) 53,236,909 (分配落)	0.4841 (分配付) 0.4841 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	55,116,646 (分配付) 55,116,646 (分配落)	0.6704 (分配付) 0.6704 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	47,212,193 (分配付) 47,212,193 (分配落)	0.6851 (分配付) 0.6851 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	39,976,696 (分配付) 39,976,696 (分配落)	0.6552 (分配付) 0.6552 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	22,372,336 (分配付) 22,372,336 (分配落)	0.4084 (分配付) 0.4084 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	24,624,278 (分配付) 24,624,278 (分配落)	0.4749 (分配付) 0.4749 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	27,499,181 (分配付) 27,499,181 (分配落)	0.5435 (分配付) 0.5435 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	23,820,316 (分配付) 23,820,316 (分配落)	0.4819 (分配付) 0.4819 (分配落)
平成23年 6月末日	28,990,909	0.5784
7月末日	29,039,447	0.5793
8月末日	25,624,454	0.5112
9月末日	24,882,714	0.5012
10月末日	25,836,284	0.5205
11月末日	23,807,445	0.4954
12月末日	23,414,923	0.4873
平成24年 1月末日	24,897,695	0.5181
2月末日	26,961,318	0.5611
3月末日	27,363,388	0.5694
4月末日	26,145,811	0.5441
5月末日	22,753,882	0.4994
6月末日	23,564,516	0.5172

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	161,685,587 (分配付) 161,685,587 (分配落)	0.4834 (分配付) 0.4834 (分配落)

第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	141,726,510 (分配付) 141,726,510 (分配落)	0.5295 (分配付) 0.5295 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	126,362,228 (分配付) 126,362,228 (分配落)	0.5134 (分配付) 0.5134 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	139,762,619 (分配付) 139,762,619 (分配落)	0.6761 (分配付) 0.6761 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	136,812,018 (分配付) 136,812,018 (分配落)	0.6951 (分配付) 0.6951 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	109,020,258 (分配付) 109,020,258 (分配落)	0.6586 (分配付) 0.6586 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	45,674,259 (分配付) 45,674,259 (分配落)	0.3386 (分配付) 0.3386 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	55,775,713 (分配付) 55,775,713 (分配落)	0.4315 (分配付) 0.4315 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	59,496,082 (分配付) 59,496,082 (分配落)	0.4677 (分配付) 0.4677 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	42,931,456 (分配付) 42,931,456 (分配落)	0.3785 (分配付) 0.3785 (分配落)
平成23年 6月末日	53,172,521	0.4560
7月末日	51,341,863	0.4441
8月末日	45,887,501	0.3969
9月末日	44,453,942	0.3880
10月末日	45,921,620	0.4009
11月末日	44,052,349	0.3902
12月末日	42,457,715	0.3790
平成24年 1月末日	43,700,614	0.3901
2月末日	47,952,284	0.4281
3月末日	49,800,483	0.4446
4月末日	47,733,890	0.4261
5月末日	40,838,923	0.3770
6月末日	42,523,473	0.3933

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サ-ビス等))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	68,587,545 (分配付) 68,587,545 (分配落)	0.4347 (分配付) 0.4347 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	63,398,134 (分配付) 63,398,134 (分配落)	0.4711 (分配付) 0.4711 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	62,135,007 (分配付) 62,135,007 (分配落)	0.5222 (分配付) 0.5222 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	68,300,879 (分配付) 68,300,879 (分配落)	0.6632 (分配付) 0.6632 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	55,378,036 (分配付) 55,378,036 (分配落)	0.6071 (分配付) 0.6071 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	49,217,996 (分配付) 49,217,996 (分配落)	0.5999 (分配付) 0.5999 (分配落)

第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	30,377,543 (分配付) 30,377,543 (分配落)	0.4174 (分配付) 0.4174 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	30,628,171 (分配付) 30,628,171 (分配落)	0.4246 (分配付) 0.4246 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	31,160,252 (分配付) 31,160,252 (分配落)	0.4371 (分配付) 0.4371 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	26,508,650 (分配付) 26,508,650 (分配落)	0.4193 (分配付) 0.4193 (分配落)
平成23年 6月末日	30,175,107	0.4522
7月末日	29,997,352	0.4568
8月末日	28,766,484	0.4452
9月末日	28,221,755	0.4404
10月末日	28,447,419	0.4439
11月末日	26,426,579	0.4180
12月末日	26,923,619	0.4258
平成24年 1月末日	27,128,070	0.4291
2月末日	28,722,605	0.4543
3月末日	29,994,351	0.4744
4月末日	29,129,940	0.4607
5月末日	26,877,199	0.4251
6月末日	28,315,589	0.4479

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	171,150,736 (分配付) 171,150,736 (分配落)	0.1597 (分配付) 0.1597 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	189,478,144 (分配付) 189,478,144 (分配落)	0.1897 (分配付) 0.1897 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	199,043,872 (分配付) 199,043,872 (分配落)	0.2163 (分配付) 0.2163 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	251,583,132 (分配付) 251,583,132 (分配落)	0.3170 (分配付) 0.3170 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	172,703,461 (分配付) 172,703,461 (分配落)	0.2856 (分配付) 0.2856 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	152,223,137 (分配付) 152,223,137 (分配落)	0.2646 (分配付) 0.2646 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	86,168,344 (分配付) 86,168,344 (分配落)	0.1579 (分配付) 0.1579 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	85,196,873 (分配付) 85,196,873 (分配落)	0.1546 (分配付) 0.1546 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	69,538,790 (分配付) 69,538,790 (分配落)	0.1429 (分配付) 0.1429 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	61,574,771 (分配付) 61,574,771 (分配落)	0.1303 (分配付) 0.1303 (分配落)
平成23年 6月末日	66,024,421	0.1375
7月末日	64,893,712	0.1356

8月末日	62,504,518	0.1309
9月末日	65,429,952	0.1370
10月末日	61,228,924	0.1293
11月末日	60,813,253	0.1287
12月末日	60,445,794	0.1282
平成24年 1月末日	61,421,815	0.1302
2月末日	67,307,174	0.1415
3月末日	69,127,278	0.1454
4月末日	63,780,648	0.1341
5月末日	56,474,198	0.1186
6月末日	61,525,716	0.1300

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第13期計算期間末 (平成14年11月21日)	1,095,955 (分配付) 1,095,955 (分配落)	0.9945 (分配付) 0.9945 (分配落)
第14期計算期間末 (平成15年11月21日)	1,355,423 (分配付) 1,355,423 (分配落)	0.9909 (分配付) 0.9909 (分配落)
第15期計算期間末 (平成16年11月22日)	548,956 (分配付) 548,956 (分配落)	0.9903 (分配付) 0.9903 (分配落)
第16期計算期間末 (平成17年11月21日)	548,338 (分配付) 548,338 (分配落)	0.9896 (分配付) 0.9896 (分配落)
第17期計算期間末 (平成18年11月21日)	548,360 (分配付) 548,360 (分配落)	0.9896 (分配付) 0.9896 (分配落)
第18期計算期間末 (平成19年11月21日)	357,539 (分配付) 357,539 (分配落)	0.9930 (分配付) 0.9930 (分配落)
第19期計算期間末 (平成20年11月21日)	879,827 (分配付) 879,827 (分配落)	0.9966 (分配付) 0.9966 (分配落)
第20期計算期間末 (平成21年11月24日)	194,816 (分配付) 194,816 (分配落)	0.9967 (分配付) 0.9967 (分配落)
第21期計算期間末 (平成22年11月22日)	335,581 (分配付) 335,581 (分配落)	0.9966 (分配付) 0.9966 (分配落)
第22期計算期間末 (平成23年11月21日)	194,740 (分配付) 194,740 (分配落)	0.9963 (分配付) 0.9963 (分配落)
平成23年 6月末日	194,762	0.9964
7月末日	194,758	0.9964
8月末日	194,753	0.9964
9月末日	194,749	0.9964
10月末日	194,744	0.9963
11月末日	194,738	0.9963
12月末日	194,734	0.9963
平成24年 1月末日	194,729	0.9962
2月末日	194,725	0.9962
3月末日	194,720	0.9962
4月末日	194,716	0.9962
5月末日	194,711	0.9962

6月末日	194,707	0.9961
------	---------	--------

【分配の推移】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

	期間	分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

期間		分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

期間		分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

期間		分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

期間		分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円

第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

	期間	分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

	期間	分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネーボール））

	期間	分配金 (1口当たり)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	0円
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0円
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0円

第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0円
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0円
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0円
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0円
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0円
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0円
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0円
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	-

【収益率の推移】

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターA(建設、不動産等))

期間		収益率(%)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	17.1
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	14.2
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	16.2
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	51.2
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	2.3
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	9.0
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	35.7
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	4.7
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	6.7
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	5.8
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	0.5

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております(以下同じ)。

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターB(食品、医薬品))

期間		収益率(%)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	18.8
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	2.5
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	11.4
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	21.5
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	10.0
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	5.1
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	12.3
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	3.7
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	3.4
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	5.5
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	4.0

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))

期間		収益率(%)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	2.0
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	7.4
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	4.5
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	25.3

第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	4.9
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	4.1
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	27.6
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	10.0
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	6.5
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	9.1
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	0.1

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

期間		収益率（％）
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	11.5
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	24.6
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	26.8
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	37.6
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	3.2
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	11.7
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	49.9
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	7.7
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	3.8
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	22.8
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	2.8

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

期間		収益率（％）
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	16.4
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	20.5
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	14.7
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	36.5
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	1.5
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0.5
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	43.4
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	15.4
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	6.0
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	16.1
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	3.8

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

期間		収益率（％）
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	4.6
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	16.6
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	12.4
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	38.5
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	2.2
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	4.4
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	37.7
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	16.3
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	14.4

第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	11.3
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	3.9

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))

期間		収益率(%)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	11.4
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	9.5
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	3.0
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	31.7
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	2.8
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	5.3
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	48.6
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	27.4
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	8.4
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	19.1
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	1.8

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サ - ビス等))

期間		収益率(%)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	24.5
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	8.4
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	10.8
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	27.0
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	8.5
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	1.2
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	30.4
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	1.7
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	2.9
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	4.1
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	2.3

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

期間		収益率(%)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	19.2
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	18.8
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	14.0
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	46.6
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	9.9
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	7.4
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	40.3
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	2.1
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	7.6
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	8.8
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	6.7

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

期間		収益率(%)
第13期計算期間	自平成13年11月22日至平成14年11月21日	1.6
第14期計算期間	自平成14年11月22日至平成15年11月21日	0.4
第15期計算期間	自平成15年11月22日至平成16年11月22日	0.1
第16期計算期間	自平成16年11月23日至平成17年11月21日	0.1
第17期計算期間	自平成17年11月22日至平成18年11月21日	0.0
第18期計算期間	自平成18年11月22日至平成19年11月21日	0.3
第19期計算期間	自平成19年11月22日至平成20年11月21日	0.4
第20期計算期間	自平成20年11月22日至平成21年11月24日	0.0
第21期計算期間	自平成21年11月25日至平成22年11月22日	0.0
第22期計算期間	自平成22年11月23日至平成23年11月21日	0.0
第23期中間計算期間	自平成23年11月22日至平成24年 5月21日	0.0

(4) 【設定及び解約の実績】

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間	515,772	623,085,955
第14期計算期間	996,798	298,039,775
第15期計算期間	8,413,539	271,330,471
第16期計算期間	6,064,724	195,909,470
第17期計算期間	256,535	172,986,958
第18期計算期間	0	191,962,891
第19期計算期間	0	65,066,452
第20期計算期間	0	62,528,099
第21期計算期間	0	48,266,149
第22期計算期間	1,273,102	35,564,721
第23期中間計算期間	0	30,404,146

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間	0	72,089,472
第14期計算期間	3,761,623	38,343,810
第15期計算期間	0	59,103,663
第16期計算期間	0	24,417,454
第17期計算期間	0	42,993,641
第18期計算期間	0	15,301,153
第19期計算期間	0	16,869,253
第20期計算期間	0	3,634,882
第21期計算期間	0	3,037,513
第22期計算期間	589,905	4,409,396
第23期中間計算期間	0	2,046,035

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間	17,258,383	91,218,519
第14期計算期間	0	14,643,340
第15期計算期間	0	12,853,433
第16期計算期間	0	14,370,825
第17期計算期間	0	14,858,799
第18期計算期間	0	11,156,330
第19期計算期間	0	3,540,179
第20期計算期間	0	13,024,123
第21期計算期間	0	2,667,141
第22期計算期間	0	3,114,495
第23期中間計算期間	0	6,112,949

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
----	---------	---------

第13期計算期間	0	156,621,776
第14期計算期間	9,890,415	169,913,604
第15期計算期間	20,435,094	355,633,711
第16期計算期間	5,571,758	131,653,096
第17期計算期間	27,479,997	169,074,393
第18期計算期間	11,391,150	69,506,900
第19期計算期間	9,121,673	68,459,958
第20期計算期間	0	18,232,367
第21期計算期間	1,539,188	11,773,959
第22期計算期間	0	18,614,807
第23期中間計算期間	1,260,699	5,084,682

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間	0	42,245,538
第14期計算期間	711,028	20,716,929
第15期計算期間	185,339	19,426,904
第16期計算期間	5,277,228	12,364,165
第17期計算期間	44,948,934	64,027,572
第18期計算期間	0	4,790,168
第19期計算期間	0	9,757,848
第20期計算期間	0	12,116,584
第21期計算期間	0	9,384,827
第22期計算期間	0	4,638,752
第23期中間計算期間	0	1,376,701

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間	0	38,176,448
第14期計算期間	0	10,363,530
第15期計算期間	0	26,568,428
第16期計算期間	0	27,749,111
第17期計算期間	746,795	14,048,887
第18期計算期間	0	7,901,962
第19期計算期間	0	6,230,377
第20期計算期間	0	2,931,500
第21期計算期間	0	1,251,722
第22期計算期間	0	1,173,094
第23期中間計算期間	0	3,863,184

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間	18,243,254	64,701,877
第14期計算期間	44,059,713	110,923,889
第15期計算期間	20,447,695	41,953,071

第16期計算期間	6,176,654	45,583,600
第17期計算期間	21,966,487	31,860,181
第18期計算期間	0	31,303,421
第19期計算期間	0	30,622,683
第20期計算期間	0	5,651,227
第21期計算期間	2,058,461	4,116,214
第22期計算期間	0	13,786,355
第23期中間計算期間	0	4,043,031

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サ - ビス等））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間	0	45,243,611
第14期計算期間	0	23,201,952
第15期計算期間	0	15,578,918
第16期計算期間	0	15,994,403
第17期計算期間	0	11,769,946
第18期計算期間	0	9,177,500
第19期計算期間	0	9,267,049
第20期計算期間	0	633,505
第21期計算期間	0	849,772
第22期計算期間	0	8,065,932
第23期中間計算期間	0	0

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間	196,137,494	403,594,490
第14期計算期間	49,460,713	122,176,154
第15期計算期間	44,214,716	122,901,115
第16期計算期間	116,035,771	242,397,385
第17期計算期間	19,831,506	208,743,847
第18期計算期間	19,432,610	48,802,429
第19期計算期間	17,999,267	47,677,679
第20期計算期間	76,269,061	70,968,972
第21期計算期間	6,324,981	70,583,816
第22期計算期間	0	14,133,393
第23期中間計算期間	7,706,787	4,057,102

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第13期計算期間	0	6,067,617
第14期計算期間	1,714,022	1,448,267
第15期計算期間	5,312,871	6,126,338
第16期計算期間	0	257
第17期計算期間	5,341,537	5,341,537
第18期計算期間	4,475,115	4,669,148

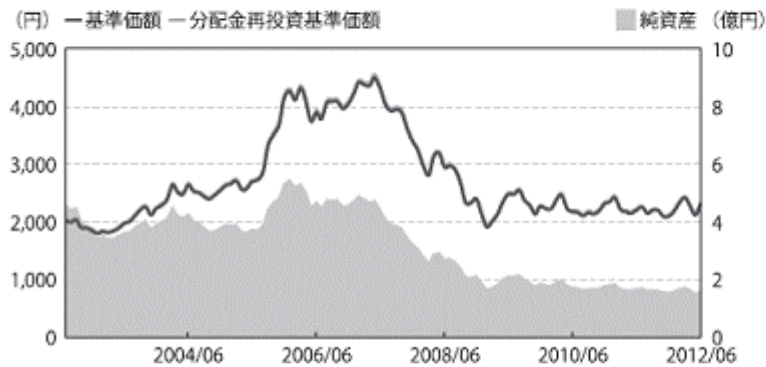
第19期計算期間	4,287,240	3,764,489
第20期計算期間	0	687,358
第21期計算期間	1,144,578	1,003,311
第22期計算期間	0	141,267
第23期中間計算期間	0	0

(参考情報)

運用実績

セクターA (建設、不動産等)

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日~2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2012年6月29日現在

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	94.39%
その他資産	5.61%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
建設業	31.81%
不動産業	26.43%
陸運業	24.67%
電気・ガス業	6.43%
倉庫・運輸関連業	5.03%

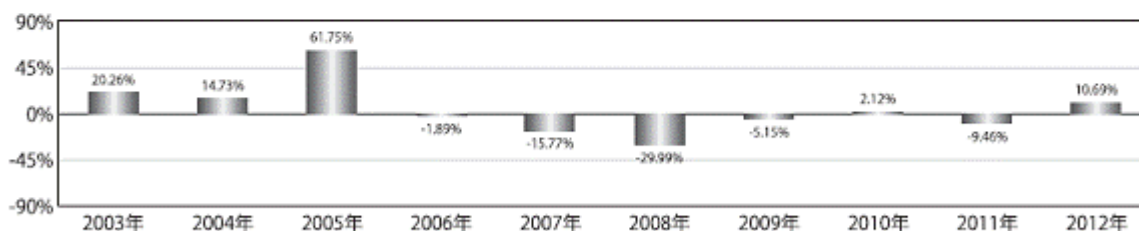
※組入上位5業種です。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
日揮	建設業	7.02%
大東建託	建設業	6.92%
住友不動産	不動産業	5.93%
イオンモール	不動産業	5.16%
三井不動産	不動産業	4.68%
三菱地所	不動産業	4.33%
ヤマトホールディングス	陸運業	3.91%
パーク24	不動産業	3.60%
大和ハウス工業	建設業	3.45%
東芝プラントシステム	建設業	2.88%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

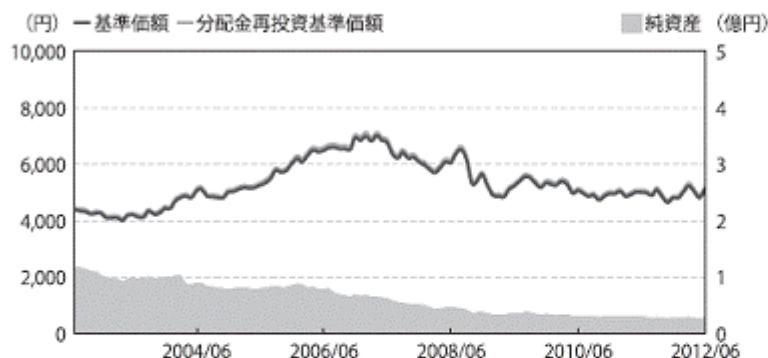
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

2012年6月29日現在

セクターB(食品・医薬品)

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日~2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	84.31%
その他資産	15.69%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
食料品	47.04%
医薬品	37.27%
-	-
-	-
-	-

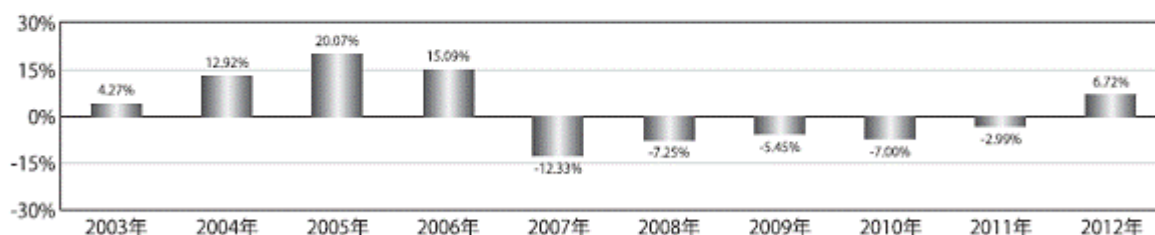
※組入上位5業種です。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
東洋水産	食料品	7.51%
大正製薬ホールディングス	医薬品	7.10%
キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	5.92%
科研製薬	医薬品	3.94%
味の素	食料品	3.91%
塩野義製薬	医薬品	3.81%
日本ハム	食料品	3.72%
山崎製パン	食料品	3.68%
不二製油	食料品	3.67%
キッコーマン	食料品	3.47%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターC（化学・繊維等）

2012年6月29日現在

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日～2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	69.21%
その他資産	30.79%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
化学	53.87%
繊維製品	7.56%
ゴム製品	6.66%
卸売業	1.13%
-	-

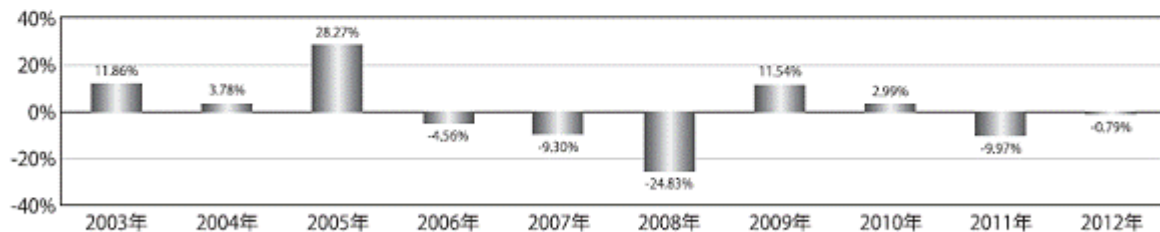
※組入上位5業種です。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
日本ペイント	化学	4.88%
横浜ゴム	ゴム製品	4.51%
東レ	繊維製品	4.09%
ダイセル	化学	3.68%
カネカ	化学	3.32%
ライオン	化学	3.30%
信越化学工業	化学	3.29%
旭化成	化学	3.25%
住友ベークライト	化学	2.80%
クレハ	化学	2.65%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターD（鉄鋼・造船等）

2012年6月29日現在

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日～2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	81.45%
その他資産	18.55%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
鉄鋼	43.25%
パルプ・紙	17.38%
輸送用機器	11.18%
海運業	9.64%
-	-

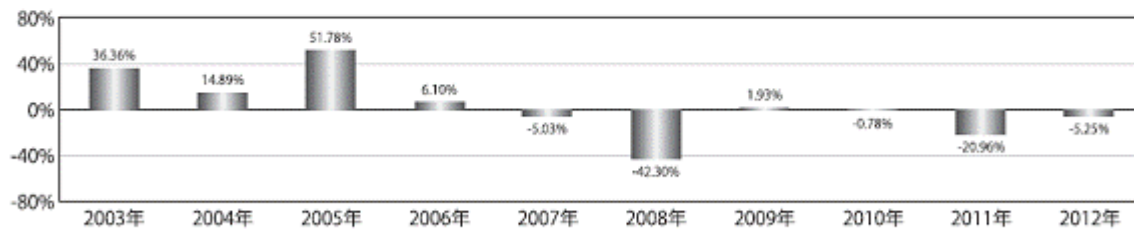
※組入上位5業種です。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
丸一鋼管	鉄鋼	7.03%
日立金属	鉄鋼	6.86%
レンゴー	パルプ・紙	6.02%
大同特殊鋼	鉄鋼	5.97%
北越紀州製紙	パルプ・紙	5.17%
東京製鐵	鉄鋼	4.53%
山陽特殊製鋼	鉄鋼	4.16%
商船三井	海運業	4.13%
王子製紙	パルプ・紙	3.70%
日本電工	鉄鋼	3.63%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

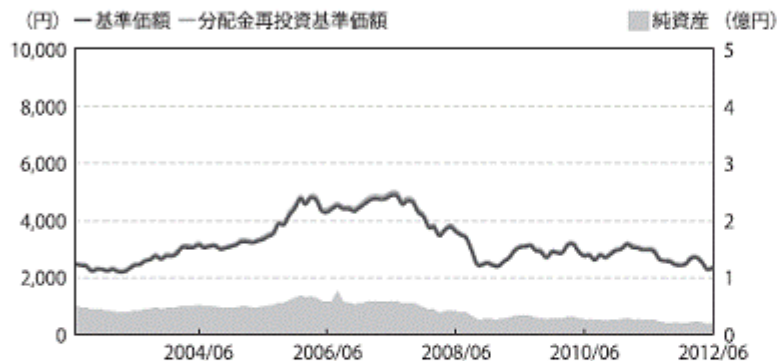
- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターE（非鉄、ガラス・土石等）

2012年6月29日現在

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日～2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	75.41%
その他資産	24.59%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
ガラス・土石製品	25.79%
非鉄金属	18.99%
金属製品	14.18%
石油・石炭製品	10.03%
鉱業	4.67%

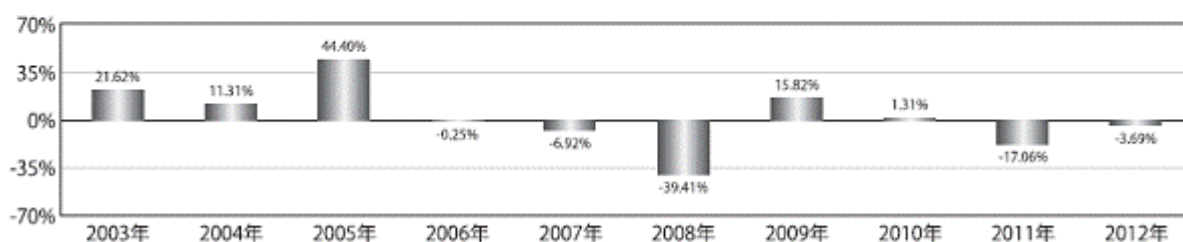
※組入上位5業種です。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
日本特殊陶業	ガラス・土石製品	5.58%
住友金属鉱山	非鉄金属	4.75%
日本碍子	ガラス・土石製品	4.65%
ニッパツ	金属製品	4.54%
出光興産	石油・石炭製品	3.78%
東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	3.77%
TOTO	ガラス・土石製品	3.16%
リンナイ	金属製品	2.92%
旭硝子	ガラス・土石製品	2.84%
住生活グループ	金属製品	2.68%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

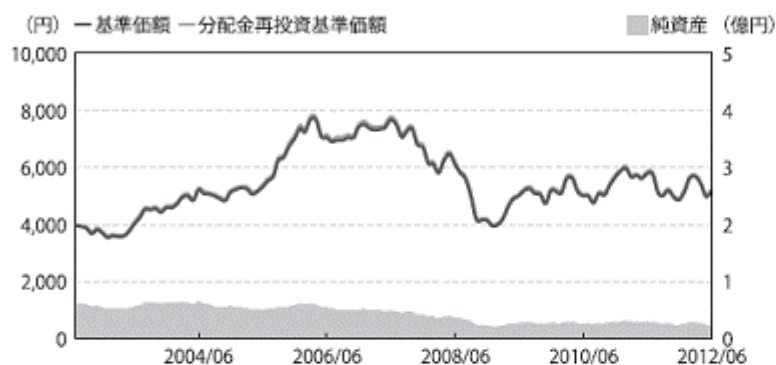
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターF（機械・自動車）

2012年6月29日現在

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日～2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	80.09%
その他資産	19.91%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
機械	42.42%
輸送用機器	33.56%
建設業	4.11%
-	-
-	-

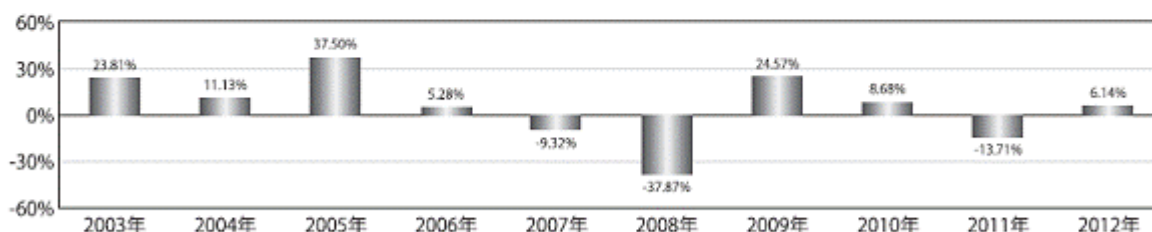
※組入上位5業種です。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
ダイハツ工業	輸送用機器	5.89%
SMC	機械	5.82%
千代田化工建設	建設業	4.11%
日産車体	輸送用機器	3.59%
SANKYO	機械	3.29%
クボタ	機械	3.10%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.71%
富士重工業	輸送用機器	2.70%
日野自動車	輸送用機器	2.43%
本田技研工業	輸送用機器	2.33%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターG（電機・精密）

2012年6月29日現在

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日～2012年6月29日)



- ※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
- ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
- ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	85.94%
その他資産	14.06%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
電気機器	73.32%
精密機器	9.46%
機械	3.16%
-	-
-	-

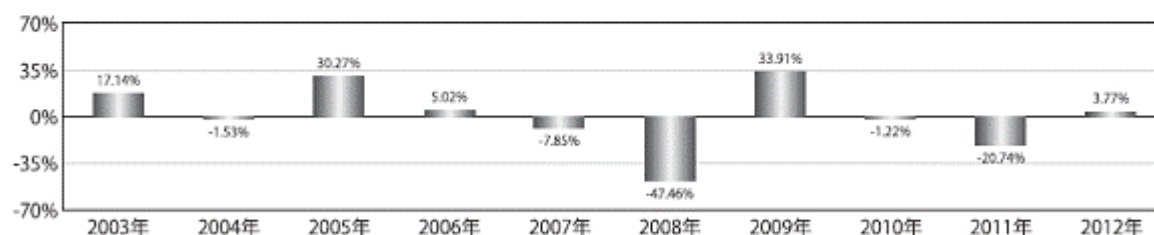
※組入上位5業種です。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
ファナック	電気機器	6.09%
ヒロセ電機	電気機器	5.53%
京セラ	電気機器	4.82%
キーエンス	電気機器	4.61%
シスメックス	電気機器	4.43%
HOYA	精密機器	3.29%
ディスコ	機械	3.16%
村田製作所	電気機器	2.93%
東京エレクトロン	電気機器	2.61%
テルモ	精密機器	2.30%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計（税引前）の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

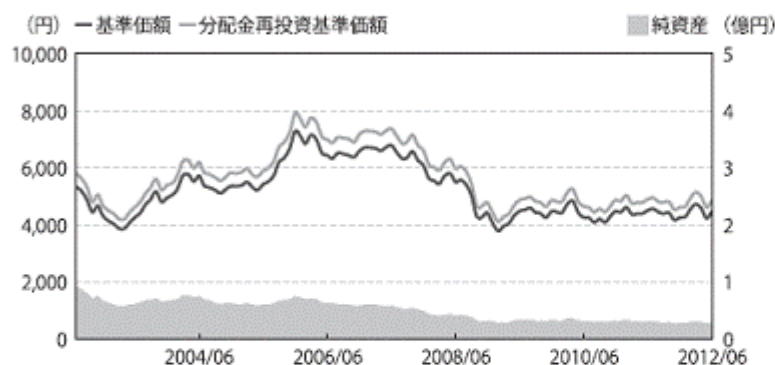
- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターH（商業、サービス等）

2012年6月29日現在

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日～2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を未課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万円あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	82.04%
その他資産	17.96%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
小売業	31.16%
情報・通信業	20.71%
卸売業	9.37%
サービス業	9.08%
その他製品	5.31%

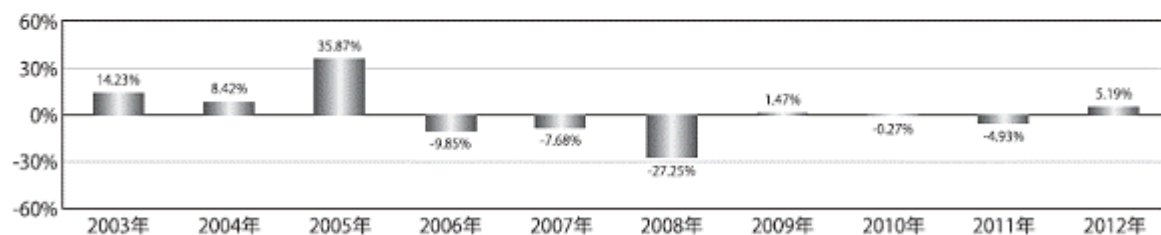
※組入上位5業種です。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
ファーストリテイリング	小売業	5.61%
トレンドマイクロ	情報・通信業	3.30%
しまむら	小売業	3.25%
オリエンタルランド	サービス業	3.22%
エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	2.81%
ニトリホールディングス	小売業	2.66%
オリックス	その他金融業	2.60%
野村総合研究所	情報・通信業	2.47%
大日本印刷	その他製品	2.19%
ローソン	小売業	1.97%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

セクターI（金融）

2012年6月29日現在

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日～2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

※上記分配金は1万口あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
株式	89.29%
その他資産	10.71%
合計	100.00%

業種別配分

業種	純資産比率
銀行業	67.27%
保険業	13.97%
証券、商品先物取引業	8.05%
-	-
-	-

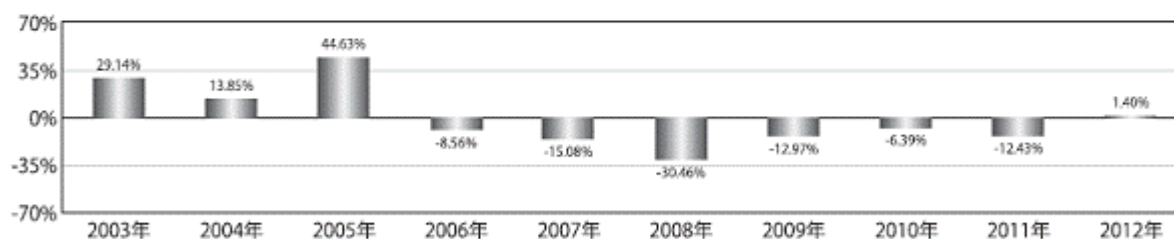
※組入上位5業種です。

組入上位銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
中国銀行	銀行業	6.74%
東京海上ホールディングス	保険業	6.46%
静岡銀行	銀行業	5.32%
スルガ銀行	銀行業	5.29%
山口フィナンシャルグループ	銀行業	4.56%
伊予銀行	銀行業	4.13%
京都銀行	銀行業	3.91%
千葉銀行	銀行業	3.10%
松井証券	証券、商品先物取引業	3.00%
滋賀銀行	銀行業	2.83%

※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は6月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

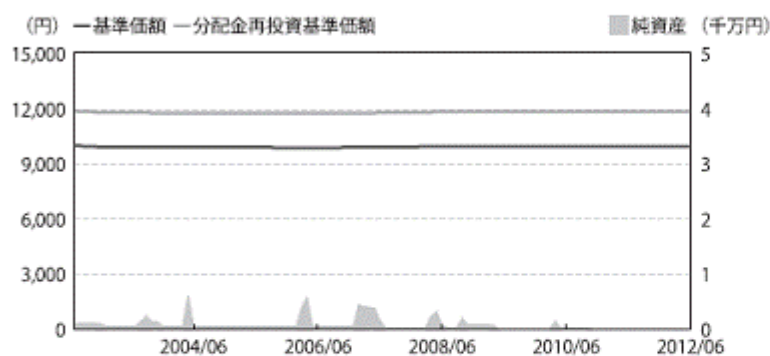
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

2012年6月29日現在

セクターJ（マネープール）

基準価額・純資産の推移(2002年7月1日～2012年6月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年11月	0円
2007年11月	0円
直近10年累計	0円

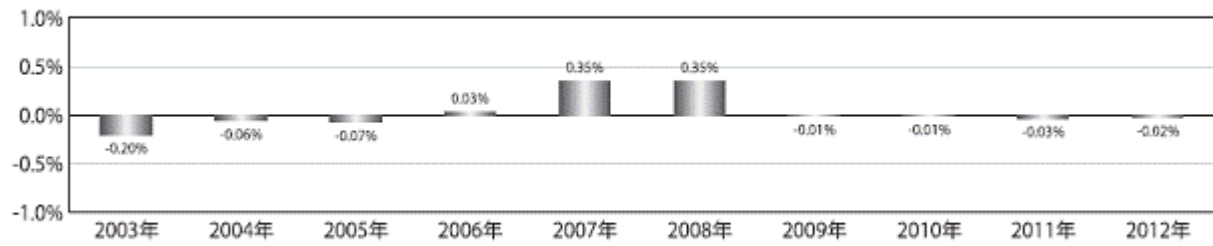
※上記分配金は1万口あたり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
その他資産	100.00%
合計	100.00%

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
※2012年は6月末までの騰落率を示しています。
※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

第3【ファンドの経理状況】

[訂正前]

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
ただし、第21期計算期間（平成21年11月25日から平成22年11月22日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき、第22期計算期間（平成22年11月23日から平成23年11月21日まで）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成21年11月25日から平成22年11月22日まで）及び第22期計算期間（平成22年11月23日から平成23年11月21日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

[訂正後]

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
ただし、第21期計算期間（平成21年11月25日から平成22年11月22日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき、第22期計算期間（平成22年11月23日から平成23年11月21日まで）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成21年11月25日から平成22年11月22日まで）及び第22期計算期間（平成22年11月23日から平成23年11月21日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。
- 3.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 4.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期中間計算期間（平成23年11月22日から平成24年5月21日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」が追加されます。

< 追加 >

中間財務諸表

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		9,504,242
株式		141,241,200
未収配当金		1,595,250
未収利息		23
流動資産合計		152,340,715
資産合計		152,340,715
負債の部		
流動負債		
未払解約金		71,572
未払受託者報酬		84,578
未払委託者報酬		1,226,487
その他未払費用		4,170
流動負債合計		1,386,807
負債合計		1,386,807
純資産の部		
元本等		
元本	*1	714,420,967
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		563,467,059
（分配準備積立金）		9,890,690
元本等合計		150,953,908
純資産合計	*3	150,953,908
負債純資産合計		152,340,715

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
営業収益	
受取配当金	1,700,250
受取利息	4,109
有価証券売買等損益	676,212
その他収益	123
営業収益合計	2,380,694
営業費用	
受託者報酬	84,578
委託者報酬	1,226,487
その他費用	4,170
営業費用合計	1,315,235
営業利益又は営業損失()	1,065,459
経常利益又は経常損失()	1,065,459
中間純利益又は中間純損失()	1,065,459
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	294,122
期首剰余金又は期首欠損金()	588,249,860
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,011,464
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,011,464
中間剰余金又は中間欠損金()	563,467,059

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	714,420,967口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 563,467,059円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.2113円 (10,000口当たりの純資産額 2,113円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	744,825,113円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	30,404,146円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,406,132
株式		22,461,700
未収配当金		282,400
未収利息		10
流動資産合計		27,150,242
資産合計		27,150,242
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		14,319
未払委託者報酬		207,535
その他未払費用		649
流動負債合計		222,503
負債合計		222,503
純資産の部		
元本等		
元本	*1	55,218,984
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		28,291,245
（分配準備積立金）		3,104,614
元本等合計		26,927,739
純資産合計	*3	26,927,739
負債純資産合計		27,150,242

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
営業収益	
受取配当金	334,250
受取利息	1,961
有価証券売買等損益	938,300
営業収益合計	1,274,511
営業費用	
受託者報酬	14,319
委託者報酬	207,535
その他費用	649
営業費用合計	222,503
営業利益又は営業損失（ ）	1,052,008
経常利益又は経常損失（ ）	1,052,008
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,052,008
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	21,030
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,408,645
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,086,422
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,086,422
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	28,291,245

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5 月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	55,218,984口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 28,291,245円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.4877円 (10,000口当たりの純資産額 4,877円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5 月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 (平成24年 5 月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	57,265,019円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	2,046,035円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日	
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,087,116
株式		8,972,100
未収配当金		114,550
未収利息		10
流動資産合計		13,173,776
資産合計		13,173,776
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		7,676
未払委託者報酬		111,251
その他未払費用		342
流動負債合計		119,269
負債合計		119,269
純資産の部		
元本等		
元本	*1	34,922,478
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		21,867,971
（分配準備積立金）		2,640,878
元本等合計		13,054,507
純資産合計	*3	13,054,507
負債純資産合計		13,173,776

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
営業収益	
受取配当金	140,250
受取利息	1,754
有価証券売買等損益	85,772
営業収益合計	227,776
営業費用	
受託者報酬	7,676
委託者報酬	111,251
その他費用	342
営業費用合計	119,269
営業利益又は営業損失（ ）	108,507
経常利益又は経常損失（ ）	108,507
中間純利益又は中間純損失（ ）	108,507
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	116,583
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,686,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,826,283
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,826,283
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	21,867,971

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	34,922,478口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 21,867,971円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.3738円 (10,000口当たりの純資産額 3,738円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	41,035,427円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	6,112,949円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		7,978,317
株式		32,718,300
未収配当金		356,950
未収利息		19
流動資産合計		41,053,586
資産合計		41,053,586
負債の部		
流動負債		
未払解約金		13,345
未払受託者報酬		23,883
未払委託者報酬		346,206
その他未払費用		1,138
流動負債合計		384,572
負債合計		384,572
純資産の部		
元本等		
元本	*1	310,670,773
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		270,001,759
（分配準備積立金）		20,257,879
元本等合計		40,669,014
純資産合計	*3	40,669,014
負債純資産合計		41,053,586

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
営業収益	
受取配当金	396,950
受取利息	2,921
有価証券売買等損益	1,180,210
その他収益	2
営業収益合計	780,337
営業費用	
受託者報酬	23,883
委託者報酬	346,206
その他費用	1,138
営業費用合計	371,227
営業利益又は営業損失（ ）	1,151,564
経常利益又は経常損失（ ）	1,151,564
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,151,564
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	40,812
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	272,144,367
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,399,793
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,399,793
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,064,809
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,064,809
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	270,001,759

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5 月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	310,670,773口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 270,001,759円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.1309円 (10,000口当たりの純資産額 1,309円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5 月21日現在)
項目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 (平成24年 5 月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	314,494,756円
期中追加設定元本額	1,260,699円
期中一部解約元本額	5,084,682円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日	
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,617,734
株式	13,904,300
未収配当金	151,200
未収利息	11
流動資産合計	18,673,245
資産合計	18,673,245
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	10,585
未払委託者報酬	153,407
その他未払費用	453
流動負債合計	164,445
負債合計	164,445
純資産の部	
元本等	
元本	*1 79,977,112
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	61,468,312
（分配準備積立金）	1,179,629
元本等合計	18,508,800
純資産合計	*3 18,508,800
負債純資産合計	18,673,245

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
営業収益	
受取配当金	194,000
受取利息	2,026
有価証券売買等損益	756,198
営業収益合計	560,172
営業費用	
受託者報酬	10,585
委託者報酬	153,407
その他費用	453
営業費用合計	164,445
営業利益又は営業損失（ ）	724,617
経常利益又は経常損失（ ）	724,617
中間純利益又は中間純損失（ ）	724,617
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	596
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	61,788,656
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,045,557
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,045,557
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	61,468,312

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	79,977,112口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 61,468,312円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.2314円 (10,000口当たりの純資産額 2,314円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 (平成24年 5 月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	81,353,813円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	1,376,701円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日	
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,718,742
株式		18,085,400
未収配当金		212,100
未収利息		11
流動資産合計		23,016,253
資産合計		23,016,253
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		13,192
未払委託者報酬		191,301
その他未払費用		584
流動負債合計		205,077
負債合計		205,077
純資産の部		
元本等		
元本	*1	45,564,287
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		22,753,111
（分配準備積立金）		5,350,094
元本等合計		22,811,176
純資産合計	*3	22,811,176
負債純資産合計		23,016,253

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
営業収益	
受取配当金	222,650
受取利息	2,280
有価証券売買等損益	914,672
営業収益合計	1,139,602
営業費用	
受託者報酬	13,192
委託者報酬	191,301
その他費用	584
営業費用合計	205,077
営業利益又は営業損失（ ）	934,525
経常利益又は経常損失（ ）	934,525
中間純利益又は中間純損失（ ）	934,525
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	82,027
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,607,155
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,001,546
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,001,546
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	22,753,111

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	45,564,287口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 22,753,111円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.5006円 (10,000口当たりの純資産額 5,006円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	49,427,471円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	3,863,184円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

		第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		6,544,002
株式		35,639,600
未収配当金		328,552
未収利息		16
流動資産合計		42,512,170
資産合計		42,512,170
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		23,785
未払委託者報酬		344,744
その他未払費用		1,137
流動負債合計		369,666
負債合計		369,666
純資産の部		
元本等		
元本	*1	109,372,702
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		67,230,198
(分配準備積立金)		4,565,973
元本等合計		42,142,504
純資産合計	*3	42,142,504
負債純資産合計		42,512,170

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
営業収益	
受取配当金	366,352
受取利息	2,846
有価証券売買等損益	785,932
営業収益合計	1,155,130
営業費用	
受託者報酬	23,785
委託者報酬	344,744
その他費用	1,137
営業費用合計	369,666
営業利益又は営業損失（ ）	785,464
経常利益又は経常損失（ ）	785,464
中間純利益又は中間純損失（ ）	785,464
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	44,155
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	70,484,277
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,512,770
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,512,770
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	67,230,198

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	109,372,702口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 67,230,198円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.3853円 (10,000口当たりの純資産額 3,853円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 （平成24年 5月21日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	113,415,733円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	4,043,031円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクタ - H（商業、サービス等））】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		5,095,097
株式		21,986,310
未収配当金		254,744
未収利息		12
流動資産合計		27,336,163
資産合計		27,336,163
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		14,574
未払委託者報酬		211,296
その他未払費用		665
流動負債合計		226,535
負債合計		226,535
純資産の部		
元本等		
元本	*1	63,224,672
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		36,115,044
（分配準備積立金）		7,202,710
元本等合計		27,109,628
純資産合計	*3	27,109,628
負債純資産合計		27,336,163

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
営業収益	
受取配当金	335,894
受取利息	2,171
有価証券売買等損益	489,446
その他収益	2
営業収益合計	827,513
営業費用	
受託者報酬	14,574
委託者報酬	211,296
その他費用	665
営業費用合計	226,535
営業利益又は営業損失()	600,978
経常利益又は経常損失()	600,978
中間純利益又は中間純損失()	600,978
期首剰余金又は期首欠損金()	36,716,022
中間剰余金又は中間欠損金()	36,115,044

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	63,224,672口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 36,115,044円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.4288円 (10,000口当たりの純資産額 4,288円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	63,224,672円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターI（金融））】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		6,806,068
株式		50,882,950
未収配当金		738,250
未収利息		16
流動資産合計		58,427,284
資産合計		58,427,284
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		33,168
未払委託者報酬		480,855
その他未払費用		1,583
流動負債合計		515,606
負債合計		515,606
純資産の部		
元本等		
元本	*1	476,272,808
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		418,361,130
（分配準備積立金）		21,629,217
元本等合計		57,911,678
純資産合計	*3	57,911,678
負債純資産合計		58,427,284

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
営業収益	
受取配当金	738,250
受取利息	2,771
有価証券売買等損益	4,420,914
その他収益	2
営業収益合計	3,679,891
営業費用	
受託者報酬	33,168
委託者報酬	480,855
その他費用	1,583
営業費用合計	515,606
営業利益又は営業損失（ ）	4,195,497
経常利益又は経常損失（ ）	4,195,497
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,195,497
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	15,929
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	411,048,352
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,528,057
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,528,057
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,629,409
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,629,409
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	418,361,130

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	476,272,808口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 418,361,130円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.1216円 (10,000口当たりの純資産額 1,216円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 （平成24年 5月21日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	472,623,123円
期中追加設定元本額	7,706,787円
期中一部解約元本額	4,057,102円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【セクターインデックス10（業種選択型）（セクターJ（マネープール））】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第23期中間計算期間末 (平成24年5月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		194,745
流動資産合計		194,745
資産合計		194,745
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		2
未払委託者報酬		31
流動負債合計		33
負債合計		33
純資産の部		
元本等		
元本	*1	195,462
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		750
（分配準備積立金）		28
元本等合計		194,712
純資産合計	*3	194,712
負債純資産合計		194,745

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日
営業収益	
受取利息	5
営業収益合計	5
営業費用	
受託者報酬	2
委託者報酬	31
営業費用合計	33
営業利益又は営業損失（ ）	28
経常利益又は経常損失（ ）	28
中間純利益又は中間純損失（ ）	28
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	722
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	750

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	195,462口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 750円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.9962円 (10,000口当たりの純資産額 9,962円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第23期中間計算期間末 (平成24年 5月21日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	195,462円
期中追加設定元本額	- 円

期中一部解約元本額

- 円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第23期中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

【純資産額計算書】（平成24年6月29日現在）

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））	
資産総額	164,048,179 円
負債総額	488,911 円
純資産総額（ - ）	163,559,268 円
発行済数量	704,955,142 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.2320 円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））	
資産総額	28,391,278 円
負債総額	50,902 円
純資産総額（ - ）	28,340,376 円
発行済数量	55,211,427 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5133 円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））	
資産総額	13,254,863 円
負債総額	22,402 円
純資産総額（ - ）	13,232,461 円
発行済数量	34,922,478 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.3789 円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等））	
資産総額	41,336,573 円
負債総額	69,597 円
純資産総額（ - ）	41,266,976 円
発行済数量	308,890,801 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1336 円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））	
資産総額	18,791,503 円
負債総額	31,764 円
純資産総額（ - ）	18,759,739 円
発行済数量	79,977,112 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.2346 円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））	
資産総額	23,604,190 円
負債総額	39,674 円
純資産総額（ - ）	23,564,516 円
発行済数量	45,564,287 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5172 円

セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））	
-----------------------------------	--

資産総額	42,595,523 円
負債総額	72,050 円
純資産総額(-)	42,523,473 円
発行済数量	108,108,175 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.3933 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターH(商業、サービス等))

資産総額	28,362,439 円
負債総額	46,850 円
純資産総額(-)	28,315,589 円
発行済数量	63,224,672 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.4479 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))

資産総額	61,625,984 円
負債総額	100,268 円
純資産総額(-)	61,525,716 円
発行済数量	473,437,163 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.1300 円

セクターインデックス10(業種選択型)(セクターJ(マネープール))

資産総額	194,712 円
負債総額	5 円
純資産総額(-)	194,707 円
発行済数量	195,462 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.9961 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

1【委託会社等の概況】

（平成24年6月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間にける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成24年6月末日現在、当社は、239本の証券投資信託（単位型株式投資信託39本、追加型株式投資信託142本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託42本）の運用を行っており、純資産総額は9,372億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

科 目	期 別	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資 産 の 部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金預金			5,493,082		5,829,748
有価証券			3,298,316		3,298,206
未収委託者報酬			765,032		582,010
未収運用受託報酬			22,815		26,297
未収投資助言報酬			5,609		5,637
前払費用			32,820		34,096
未収収益			610		264
繰延税金資産			94,045		63,345
その他の流動資産			24,042		865
流動資産合計			9,736,376		9,840,470
固定資産					
有形固定資産	*1		105,282		175,209
建物		44,676		36,865	
器具備品		60,606		138,344	
無形固定資産			10,238		2,681
ソフトウェア		8,116		559	
電話加入権		2,122		2,122	
投資その他の資産			1,981,532		2,069,959
投資有価証券		1,294,320		1,302,277	
親会社株式		583,968		644,952	
長期差入保証金		160,988		150,350	
その他		29,225		29,225	
繰延税金資産		17,540		50,664	
貸倒引当金		14,510		17,510	
投資損失引当金		90,000		90,000	
固定資産合計			2,097,053		2,247,851
資産合計			11,833,429		12,088,322

科 目	期 別	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
		金 額		金 額	
(負 債 の 部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			4,270		9,102
前受投資助言報酬			2,430		2,423
未払金			374,934		373,562

未払収益分配金	208		69	
未払償還金	3,836		3,795	
未払手数料	366,716		283,314	
その他未払金	4,173		86,383	
未払費用		246,155		244,251
未払法人税等		148,219		120,129
未払消費税等		40,942		24,817
賞与引当金		115,080		119,240
流動負債合計		932,033		893,527
固定負債				
退職給付引当金		87,438		103,572
役員退職慰労引当金		32,870		27,160
資産除去債務		10,933		31,632
固定負債合計		131,242		162,365
負債合計		1,063,275		1,055,892
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,173,083		9,387,988
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				
別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,274,591		3,489,496	
株主資本合計		10,739,583		10,954,488
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		30,570		77,941
評価・換算差額等合計		30,570		77,941
純資産合計		10,770,153		11,032,429
負債純資産合計		11,833,429		12,088,322

(2) 【損益計算書】

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)		(自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	
期 別	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
委託者報酬		9,290,792		9,376,702
運用受託報酬		62,807		64,461
営業収益計		9,353,600		9,441,163

営業費用				
支払手数料		5,061,926		5,120,825
広告宣伝費		190,668		197,828
公告費		7,416		1,861
受益権管理費		10,413		11,275
調査費		1,060,076		1,284,694
調査費	162,035		217,345	
委託調査費	898,040		1,067,349	
委託計算費		186,907		218,981
営業雑経費		261,180		224,765
通信費	47,867		46,975	
印刷費	202,785		166,251	
協会費	7,653		8,409	
諸会費	2,873		3,129	
営業費用計		6,778,588		7,060,232
一般管理費				
給料		1,058,378		1,106,058
役員報酬	117,951		124,707	
給料・手当	840,999		895,319	
賞与	99,428		86,032	
交際費		16,286		18,762
寄付金		40,819		39,015
旅費交通費		58,585		53,988
租税公課		19,373		18,505
不動産賃借料		214,427		200,615
賞与引当金繰入		115,080		119,240
退職給付費用		18,227		23,022
役員退職慰労引当金繰入		4,720		4,790
固定資産減価償却費		40,490		44,407
諸経費		333,694		340,584
一般管理費計		1,920,083		1,968,991
営業利益		654,927		411,940

期 別	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金 額		金 額	
科 目	千円	千円	千円	千円
営業外収益				
受取配当金	*1	24,837		19,049
有価証券利息		9,996		4,056
受取利息		1,538		1,442
約款時効収入		1,762		131

雑益		3,593		45,964
営業外収益計		41,728		70,644
営業外費用				
時効後返還金		36		1,550
信託財産負担金		718		327
固定資産除却損	*2	460		138
雑損		34		47
営業外費用計		1,249		2,063
経常利益		695,406		480,521
特別利益				
投資有価証券売却益		2,416		30,950
特別利益計		2,416		30,950
特別損失				
投資有価証券売却損		1,756		32,200
資産除去債務		2,135		
投資有価証券評価損		8,385		
ゴルフ会員権評価損		6,103		
投資損失引当金繰入		90,000		
貸倒引当金繰入				3,000
特別損失計		108,380		35,200
税引前当期純利益		589,441		476,271
法人税、住民税及び事業税	309,731		252,318	
法人税等調整額	59,792	249,939	23,951	228,366
当期純利益		339,501		247,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,000,000		1,000,000
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		566,500		566,500
当期変動額				
当期変動額合計				

当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,968,089	3,274,591
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	3,274,591	3,489,496
利益剰余金合計		
当期首残高	8,866,581	9,173,083
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	9,173,083	9,387,988
株主資本合計		
当期首残高	10,433,081	10,739,583
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	10,739,583	10,954,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	183,071	30,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941
評価・換算差額等合計		
当期首残高	183,071	30,570

当期変動額

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941

純資産合計

当期首残高	10,616,153	10,770,153
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	154,000	262,275
当期末残高	10,770,153	11,032,429

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	建物	15年	器具備品	4～15年
建物	15年				
器具備品	4～15年				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先会社への投資に係る損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して、投資有価証券について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の見積額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。</p>				

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	*1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 35,776 千円	建物 43,586 千円
器具備品 108,802 千円	器具備品 133,977 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)
*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 21,965 千円	*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円
*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 460 千円	*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（１）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

（２）配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（１）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

（２）配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,493,082	5,493,082	
(2)有価証券	3,298,316	3,298,316	
(3)未収委託者報酬	765,032	765,032	
(4)投資有価証券	592,359	592,359	
(5)親会社株式	583,968	583,968	
(6)未払金（未払手数料）	366,716	366,716	
(7)未払法人税等	148,219	148,219	

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	
(4)投資有価証券	600,316	600,316	
(5)親会社株式	644,952	644,952	
(6)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	
(7)未払法人税等	120,129	120,129	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	701,961	701,961

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,493,082			
未収委託者報酬	765,032			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,316	399,387	3,172	
合計	9,556,432	399,387	3,172	

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,829,748			
未収委託者報酬	582,010			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,206	397,716	2,960	
合計	9,709,964	397,716	2,960	

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

		（単位：千円）		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	658,896	605,961	52,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,798,914	1,798,804	109
	社債			
	その他			
	(3) その他	312,454	305,229	7,224
	小計	2,770,265	2,709,995	60,269
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,350	12,350	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,499,402	1,499,484	82
	社債			
	その他			
	(3) その他	192,627	201,000	8,372
	小計	1,704,379	1,712,834	8,455
	合計	4,474,644	4,422,830	51,813

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

		（単位：千円）		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	733,260	605,961	127,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
	社債			
	その他			
	(3) その他	212,768	204,226	8,542
	小計	3,664,579	3,528,689	135,890
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	9,035	12,350	3,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	579,654	579,678	23
	社債			

その他			
(3) その他	290,205	302,044	11,839
小計	878,895	894,073	15,177
合計	4,543,474	4,422,762	120,712

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額	(単位：千円)	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	104,550	2,416	1,756
合計	104,550	2,416	1,756

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額	(単位：千円)	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金(千円)	87,438	103,572

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	12,195	16,397
確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	6,031	6,660
退職給付費用(千円)	18,227	23,057

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	47,182 千円	賞与引当金	45,311 千円
退職給付引当金	35,849 千円	退職給付引当金	36,768 千円
役員退職慰労引当金	13,476 千円	役員退職慰労引当金	9,641 千円
ゴルフ会員権評価損	3,732 千円	ゴルフ会員権評価損	3,231 千円
貸倒引当金	5,949 千円	貸倒引当金	6,216 千円
その他有価証券評価差額金	3,466 千円	その他有価証券評価差額金	5,674 千円
投資有価証券評価損	3,467 千円	投資有価証券評価損	3,002 千円
未払広告宣伝費	11,910 千円	未払広告宣伝費	29,217 千円
投資損失引当金	36,900 千円	投資損失引当金	31,950 千円
資産除去債務	4,482 千円	資産除去債務	11,229 千円
その他	35,483 千円	その他	18,184 千円
繰延税金資産の合計	201,900 千円	繰延税金資産の合計	200,427 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
負ののれん償却額	62,381 千円	負ののれん償却額	28,908 千円
その他有価証券評価差額金	24,710 千円	その他有価証券評価差額金	48,445 千円
その他	3,222 千円	その他	9,063 千円
繰延税金負債の合計	90,315 千円	繰延税金負債の合計	86,417 千円
繰延税金資産の純額	111,585千円	繰延税金資産の純額	114,009千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	

法定実効税率	41.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割等	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%
還付法人税等	2.7%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。</p>	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(千円)(注)	10,689	10,933
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)		20,282
時の経過による調整額(千円)	244	416
期末残高(千円)	10,933	31,632

(注)前事業年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31)

日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略してお

ります。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向 3名	支払手数料の支払 (注2)	3,667,811	未払手数料	257,814

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	------------------	-----------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接 2.30%	当社ファンドの 募集取扱 役員の出向 4名	支払手数料 の支払 (注2)	3,450,056	未払 手数料	181,880
-------------	----------	--------	-----------	-----	----------------	--------------------------------	----------------------	-----------	-----------	---------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	13,054円73銭	1株当たり純資産額	13,372円64銭
1株当たり当期純利益金額	411円51銭	1株当たり当期純利益金額	300円49銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	339,501	247,904
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	339,501	247,904
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,770,153	11,032,429
純資産の部から控除する合計額（千円）		
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,770,153	11,032,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

（2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

[訂正前]

(1)「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成23年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「販売会社」

岡三証券株式会社

資本金の額

平成23年3月末日現在、5,000百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

[訂正後]

(1)「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成23年9月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「販売会社」

岡三証券株式会社

資本金の額

平成23年9月末日現在、5,000百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターA（建設、不動産等））」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月22日から平成24年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターB（食品、医薬品））」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月22日から平成24年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターC（化学、繊維等））」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10(業種選択型)(セクターC(化学、繊維等))」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成23年11月22日から平成24年5月21日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターD（鉄鋼、造船等）」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10(業種選択型)(セクターD(鉄鋼、造船等))」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成23年11月22日から平成24年5月21日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等）」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターE（非鉄、ガラス・土石等））」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月22日から平成24年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターF（機械、自動車））」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月22日から平成24年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターG（電機、精密））」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10(業種選択型)(セクターG(電機、精密))」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成23年11月22日から平成24年5月21日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等）」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターH（商業、サービス等））」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年11月22日から平成24年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクターⅠ（金融））」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10(業種選択型)(セクターI(金融))」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成23年11月22日から平成24年5月21日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年7月5日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「セクターインデックス10（業種選択型）（セクター）（マネープール）」の平成23年11月22日から平成24年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「セクターインデックス10(業種選択型)(セクター)(マネープール)」の平成24年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成23年11月22日から平成24年5月21日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宝金正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。